

# U.S. Indicators

発表日: 2022年9月2日(金)

## 米景気底堅いがインフレ圧力は大幅緩和(8月ISM製造)

～米国製造業部門の拡大ペース鈍化は継続へ～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

22年8月のISM製造業景気指数(季節調整値)は、52.8(前月52.8)と市場予想の51.9(筆者予想53.0)への低下に反して前月比変わらずとなった。景気減速、過剰在庫に対する懸念が強いなか、新規受注、雇用が拡大を示す50台を回復したほか、生産、在庫、入荷遅延が50台を維持したことで、景気指数は50台を保ち、米製造業部門の拡大継続を示した。前月比では、供給制約の緩和で入荷遅延が低下したほか、生産、在庫が低下した一方、需要の拡大を背景に、雇用、新規受注が上昇する形で、ISM製造業景気指数は前月と同水準を維持し、製造業部門の底堅さを示した。そのような中、仕入価格指数は低下を続けており、インフレ圧力の大幅な緩和が示された。

8月の構成項目別の変化では、生産、入荷遅延が低下したほか、過剰な積み上がりの懸念された在庫指数が前月(57.3)の1984年以来の高水準から大幅に低下した。一方、新規受注、雇用が上昇し50を回復した。新規受注は、輸出受注が低下するなかで上昇しており、国内需要の強まりを示している。

構成項目別の総合指数への寄与度をみると、在庫が前月比▲0.84%p、生産が前月比▲0.62%p、入荷遅延が前月比▲0.02%pの押し下げ寄与となった一方、雇用が前月比+0.86%p、新規受注が前月比+0.66%pの押し上げ寄与となった。

サブ項目では、輸出受注DIが49.4(前月52.6)と低下し、輸出の減少を示した。一方、輸入DIは52.5(前月54.4)と低下し、輸入の増加ペース鈍化を示唆した。他方、仕入価格指数は供給制約の緩和や商品市況の低下によって52.5(前月60.0)と低下を続けており、インフレ圧力の大幅な緩和を示した。

8月の企業からの報告では、需要の強さが多く指摘された。前向きと慎重なコメントの比率は5対1と7月の6対1から低下したが、前向きなコメントの比率が高いままである。

コメントの一部をみると、輸送機器は需要の好調さのほか、半導体不足や中国ゼロコロナ政策の悪影響の緩和を報告した。一次金属では需要が鈍化しているものの、在庫が少ないため生産は拡大していると指摘された。

一方、慎重な見方の例として、化学製品は、売上や収益の減少、在庫の増加を報告した。また、景気減速の影響を警戒している業種では、コンピューター・電子機器は売上が伸びているものの供給制約を懸念した在庫積み増しの動きが押し上げており、需要鈍化を懸念していると指摘したほか、プラスチック・ゴムは受注が好調だが、今後のキャンセルや納期の先送りが懸念されると報告した。さらに、供給制約の影響を受けている業種で、その他製造業は需要が強いものの、十分な原材料の確保ができないことが引き続き課題と報告したほか、一般機械は引き続き電子部品の不足のほか、人材不足によって生産が制限されたことを指摘した。非鉄では、原材料の供給制約が大幅に改善された一方、トラックの輸送能力不足、生産能力の逼迫が続いているほか、セメント、鉱物会社での高い水準の生

産、高い稼働率によって設備の問題が生じる懸念が高まっていることが指摘された。

8月は、全18業種のうち非鉄、石油・石炭、輸送機器、コンピューター・電子機器、印刷・関連サポート活動、プラスチック・ゴム、一次金属、一般機械、その他製造業、食品・飲料・タバコの10業種が拡大したが、7月の11業種から減少した（下線は拡大・縮小が2カ月以上続いたことを示す）。主要6業種では、石油・石炭、輸送機器、コンピューター・電子機器、一般機械、食品・飲料・タバコの5業種が力強くから緩やかに成長した。一方、縮小した業種は、木材製品、アパレル・皮革、家具・同関連、紙製品、化学製品、加工金属、電気設備・部品の7業種となった（7月7業種）。繊維は変わらず。

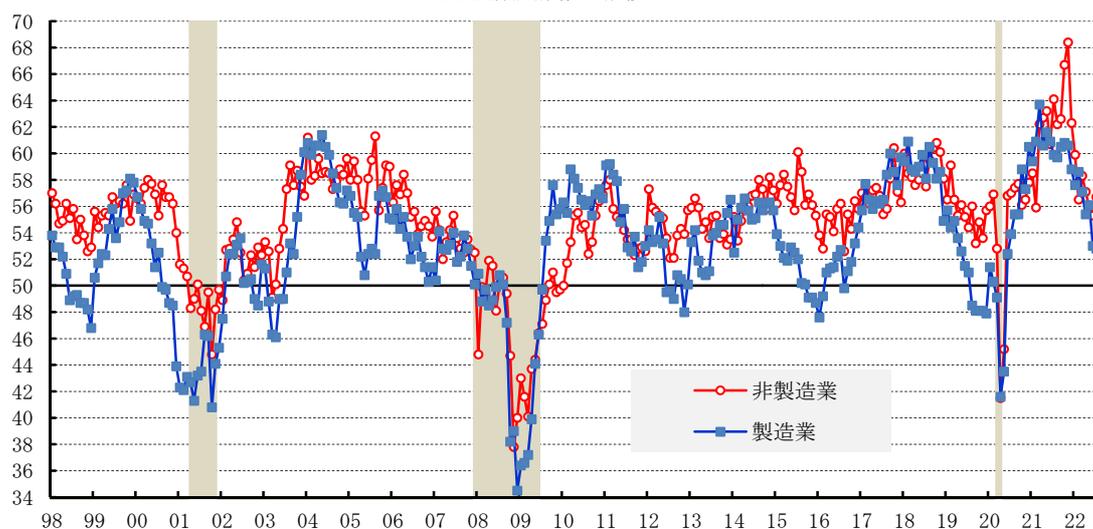
先行きに関して、新規受注が51.3（前月48.0）、受注残が53.0（前月51.3）と前月から上昇したが、低下傾向に変化はみられず、製造業部門の減速が当面続くと予想される。

### I S M製造業景気指数

	総合	新規受注	生産	雇用	在庫	入荷遅延	受注残	仕入価格	輸出受注	輸入
21/08	59.7	65.5	59.4	50.0	54.0	69.5	68.2	79.4	56.6	54.3
21/09	60.5	64.4	58.7	50.9	55.2	73.4	64.8	81.2	53.4	54.9
21/10	60.8	60.6	59.0	52.1	56.4	75.6	63.6	85.7	54.6	49.1
21/11	60.6	61.4	60.2	53.0	56.3	72.2	61.9	82.4	54.0	52.6
21/12	58.8	61.0	59.4	53.9	54.6	64.9	62.8	68.2	53.6	53.8
22/01	57.6	57.9	57.8	54.5	53.2	64.6	56.4	76.1	53.7	55.1
22/02	58.6	61.7	58.5	52.9	53.6	66.1	65.0	75.6	57.1	55.4
22/03	57.1	53.8	54.5	56.3	55.5	65.4	60.0	87.1	53.2	51.8
22/04	55.4	53.5	53.6	50.9	51.6	67.2	56.0	84.6	52.7	51.4
22/05	56.1	55.1	54.2	49.6	55.9	65.7	58.7	82.2	52.9	48.7
22/06	53.0	49.2	54.9	47.3	56.0	57.3	53.2	78.5	50.7	50.7
22/07	52.8	48.0	53.5	49.9	57.3	55.2	51.3	60.0	52.6	54.4
22/08	52.8	51.3	50.4	54.2	53.1	55.1	53.0	52.5	49.4	52.5

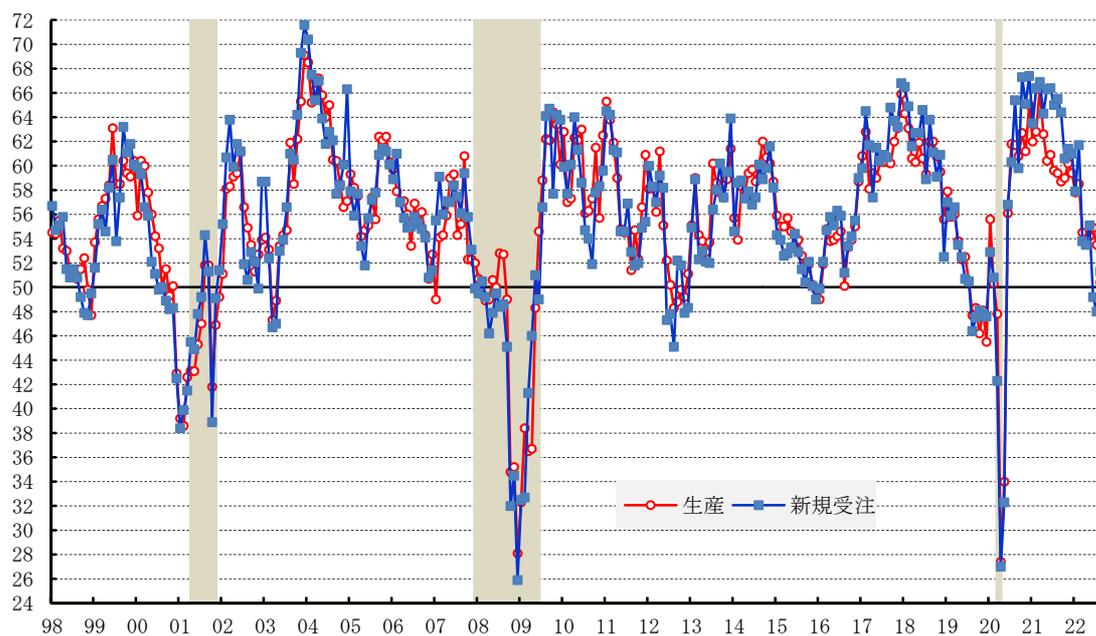
（出所）I S M : the Institute for Supply Management

I S M景気指数の推移



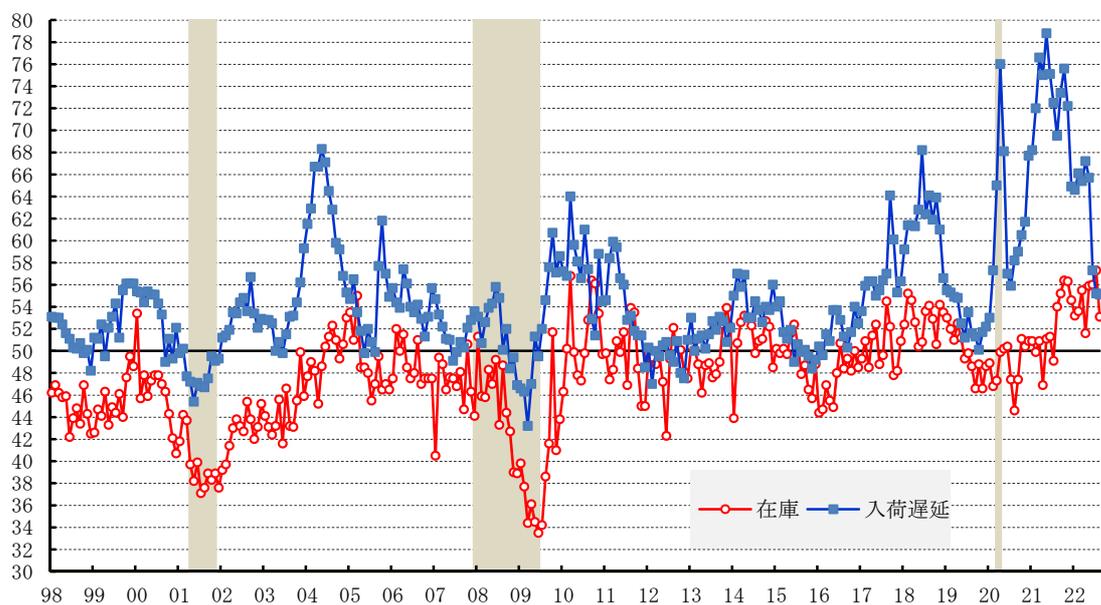
（出所）I S M （注）シャドー部は景気後退期

ISM景気指数の推移



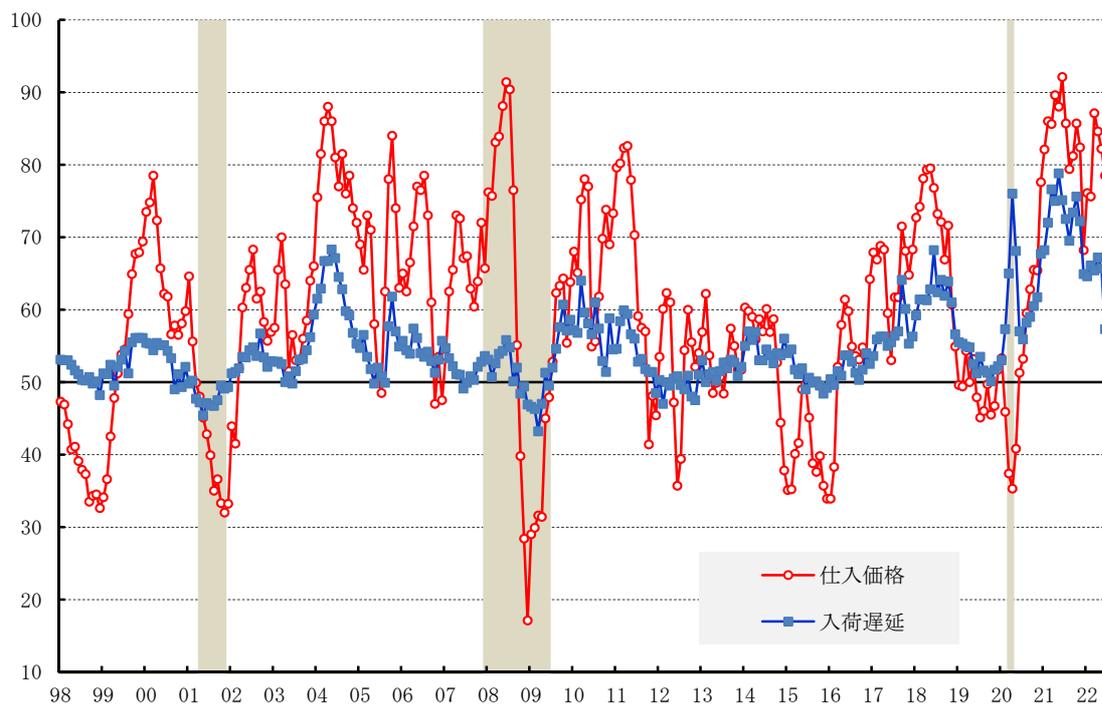
(出所) I S M (注) シャドー部は景気後退期

ISM景気指数の推移



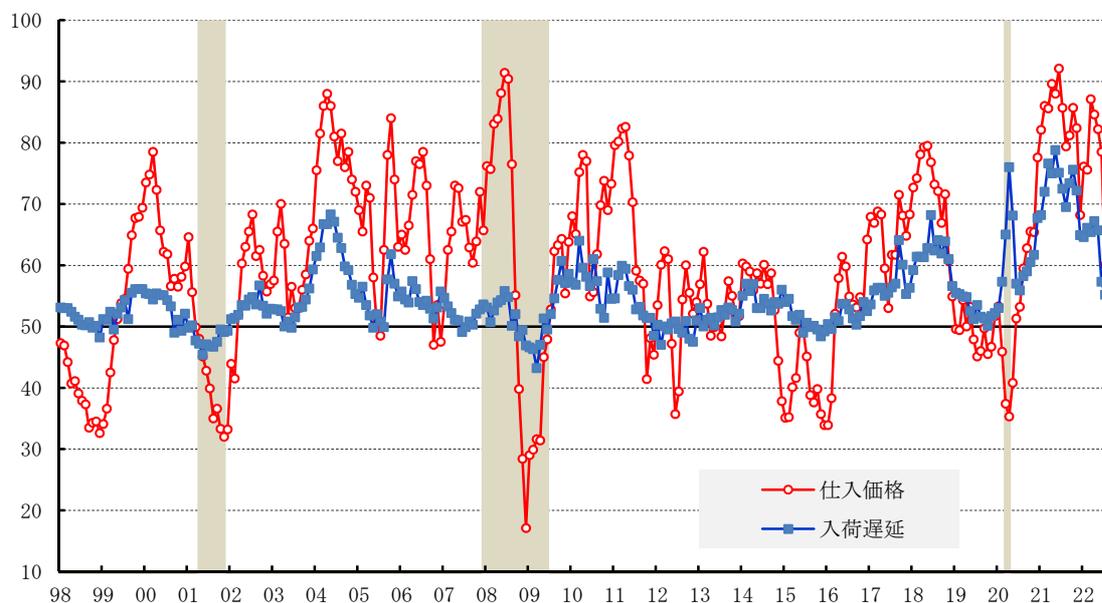
(出所) I S M (注) シャドー部は景気後退期

ISM景気指数の推移



(出所) I S M (注) シャド一部は景気後退期

ISM景気指数の推移



(出所) I S M (注) シャド一部は景気後退期

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。